

大阪故鉄「事業継続力強化計画」を認定取得

～リスク対策強化で強靱な会社づくりへ～

(大阪)大阪故鉄(本社=大阪市住之江区、矢追大祐社長)は9月30日(木)、経済産業大臣から「事業継続力強化計画」の認定を受けた。同社ではかねてからSDGs(持続可能な開発目標)へも取り組み、企業体質の強化に努めている。今回の事業継続力強化計画の認定取得も強靱な会社づくりの一環であり、災害リスクを想定し、事前にその対策を図ることで、「社員や取引先の安心、安全を確保できる会社として、企業価値向上に努めたい」(矢追社長)と述べた。

近年では地震や集中豪雨などの大規模な自然災害が全国各地で頻発していることに加え、新型コロナウイルス感染症などの自然災害以外のリスクも顕在化している。こうした自然災害や感染症は企業経営だけでなく、国全体のサプライチェーンにも多大な影響を及ぼす恐れがあるとして、中小企業の自然災害等への事前対策を促進するため、2019年に中小企業強靱化法が施行された。この中小企業が策定した防災・減災の事前対策に関する計画を経済産業が認定する制度が事業継続力強化計画であり、認定を受けた企業は防災・減災設備導入に対する税制優遇や補助金(ものづくり補助金等)の優先採択などを受けられるといったメリットを持つ。

同社では災害や感染症といったリスク発生時に事業継続・早期復旧を図り、関係取引先や地域住民、社員の安心・安全を確保することを目的に、2020年にBCP(事業継続計画)を策定してきたが、これを第三者機関である中小企業庁が審査した上で、事業継続力強化

計画の認定を受けた。今回の認定取得によって、自然災害等に対しても、社員の安全や顧客に対して仕入れ責任や納入責任を強化できたことで、「安心・安全かつ様々なリスクに対応できる会社として、顧客開拓や雇用促進のツールとして活用したい」(矢追社長)と強く語る。

同社は1946年(昭和21年)創業の大手ヤードディーラー。本社と諸福営業所・工場に拠点を構え、スクラップ加工販売だけでなく、鋼材の販売や建屋・機械設備の解体工事なども手掛ける。主な設備は1250トンスクラップシャー(本社および諸福工場)、800トマウントシャー(本社)、油圧プレス(本社および諸福工場)、天井クレーン、80トトラックスケールなど。昨年には諸福営業所の拡張工事を行ったが、工場内のレイアウトや活用方法などはモチベーション向上を目的に、社員主導ですすめるなど、時代に沿った工場づくりと社員育成は同業から高い評価を受ける。同社は工場内での労働災害ゼロを目指し、古くから安全対策にも力を入れている。現在、中央労働災害防止協会が評価する中小規模事業場労働安全衛生評価事業(愛称: JISHAグッド・セーフティ・カンパニー)への登録申請や環境マネジメントシステムISO14001:2015の認定取得に向けた取り組みをすすめている。

